

## 株式会社いばらきIT人材開発センター

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 白戸 仲久(非常勤)	県所管部課	商工労働部産業技術課	
所在地	古河市中央町2-3-50	電話番号	0280-22-1223	
ホームページURL	<a href="http://www.ibaraki-it.co.jp/">http://www.ibaraki-it.co.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:ibaraki-it@ibaraki-it.co.jp">ibaraki-it@ibaraki-it.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	858,000	千円	設立年月日	平成3年3月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	独立行政法人情報処理推進機構	400,000	46.6%
	2	茨城県	100,000	11.7%
	3	古河市	100,000	11.7%
	4	(株)シージー・エンタープライズ	32,000	3.7%
	5	(株)常陽銀行	30,000	3.5%
その他	他44社		196,000	22.8%
設立的	地域ソフトウェアセンター供給力開発事業推進臨時措置法に基づく事業計画の承認を受け、地域ソフトウェア供給力開発を図るため、茨城県・古河市及び情報処理推進機構等の出資により設立された。情報化の進展に伴う企業ニーズに的確に対応した人材育成の支援を総合的に行い、情報化の促進を通じて、地域産業の充実と安定化を図ることを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容
事業1 幹旋受託・その他事業	126,593	141,379	134,848	人材育成プログラムの開発や実証実験、企業や自治体の情報化支援、技術者育成と職業紹介事業、未就業者のためのJava技術者養成 & 技術者派遣事業新事業、CAD オペレータ養成 & 派遣事業等。
	全体事業に占める割合	53.9%	57.0%	
事業2 人材育成事業	88,277	86,837	69,578	県内中小企業経営者・情報化責任者対象の経営IT化支援事業、中小企業向け情報化研修、総務省助成情報通信人材研修8事業等。
	全体事業に占める割合	37.6%	35.0%	
事業3 実践指導事業	20,010	19,975	18,870	自社ビルのスペース提供、事業所・営業所等への賃貸事業。
	全体事業に占める割合	8.5%	8.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%
全体事業	234,880	248,191	223,296	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	

&lt; 株式会社いばらきIT人材開発センター から県民のみなさまへ &gt;

当センターは「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(中小企業新事業活動促進法)」に基づき、都道府県、政令指定都市など全国約50機関ある情報関連人材育成事業を行う新事業支援機関の1つとして位置づけられています。茨城県内で唯一の情報関連人材育成の中核的機関として、企業のIT支援、経営IT化支援等を通じ、地域産業の高度化、活性化、競争力強化、経営資源の充実と活性化に貢献してまいります。

平成22年2月 代表取締役社長 白戸 仲久

[経営状況] 株式会社いばらきIT人材開発センター(単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	234,880	248,191	223,296	24,895	派遣料収入等の減
	売上原価	167,498	185,993	201,172	15,179	計上方法の変更
	売上総利益	67,382	62,198	22,124	40,074	計上方法の変更
	販売費及び一般管理費	63,552	61,461	46,152	15,309	計上方法の変更
	うち役員人件費(原価計上分含む)	6,633	7,633	9,263	1,630	出向料の増
	うち職員人件費(原価計上分含む)	91,954	93,314	85,492	7,822	派遣社員の減
	営業利益(損失)	3,830	737	24,028	24,765	
	営業外収益	303	490	437	53	保険金受取分の減
	営業外費用	0	0	2	2	
	経常利益(損失)	4,133	1,227	23,593	24,820	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	0	
	法人税・住民税・事業税	1,908	784	72	856	
	当期利益(損失)	2,225	443	23,521	23,964	
	前期繰越利益	312,402	309,027	308,584	443	
当期末処分利益	310,177	308,584	332,105	23,521		
利益処分・損失補填額	1,150	0	0	0		
次期繰越金	309,027	308,584	332,105	23,521		
貸借対照表	資産	617,383	574,875	548,457	26,418	
	流動資産	108,439	98,703	105,736	7,033	売掛金増
	固定資産	508,944	476,172	442,721	33,451	減価償却による減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	68,410	25,458	22,562	2,896	
	流動負債	62,654	19,331	15,771	3,560	未払金の減
	うち短期借入金	40,000	0	0	0	
	固定負債	5,756	6,127	6,791	664	退職給付の引当
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	資本	548,973	549,417	525,895	23,522	
資本金	858,000	858,000	858,000	0		
利益剰余金等	309,027	308,583	332,105	23,522		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	19,551	17,440	7,327	10,113	入札で落札出来ず
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	19,551	17,440	7,327	10,113	
	財政的関与の割合(%)	8.32%	7.03%	3.28%	3.7	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	42.0%	40.7%	42.4%	1.8	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	27.1%	24.8%	20.7%	4.1	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	0.4%	0.1%	-4.5%	4.6	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.4	0.4	0.4	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	1.8%	0.5%	-10.6%	11.1	
流動比率	流動資産 / 流動負債	173.1%	510.6%	670.4%	159.9	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	6.5%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成19年			平成20年			平成21年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	欠員取締役の補充
	非常勤理事・監事	12	1	0	11	1	0	12	1	0	1	
	計	13	1	0	12	1	0	13	1	0	1	
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	派遣・有期雇用・パートの減
	一般職	25	0	0	24	0	0	13	0	0	11	
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	27	0	0	26	0	0	15	0	0	11	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数				
		6	7	1	1	15	32.9歳	3.0年				

[ 評点集計 ]

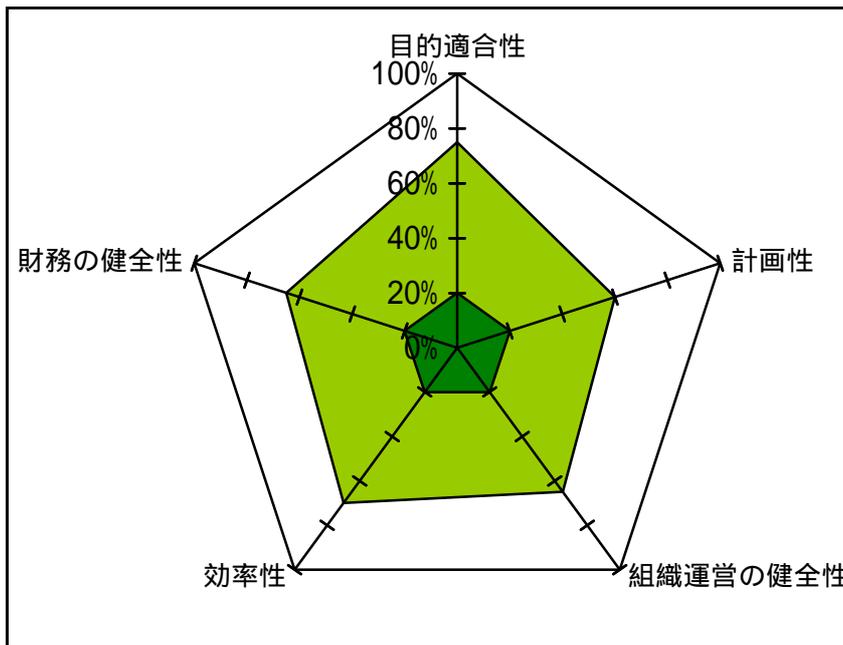
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	15	20	75.0%
計画性	8	12	20	60.0%
組織運営健全性	9	13	20	65.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	13	20	65.0%
合計	49	67	100	67.0%

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>1. 課題 茨城県内中堅中小企業のIT化促進への貢献。茨城県内唯一の情報関連人材育成機関としての役割貢献</p> <p>2. 対策 企業の人材育成ニーズの調査と研修メニュー作り。国・県・県内企業・教育機関・事業団体等との連携によるIT人材育成推進。若年未就業者の技術者育成 &amp; IT企業への就職支援</p>	<p>1. 課題 社会環境変化への対応</p> <p>2. 対策 年毎の計画見直し及び軌道修正</p>	<p>1. 課題 営業力、企画力の強化</p> <p>2. 対策等 職員の営業員教育、外部要員（登録講師、アルバイト、契約社員）の活用 他の公的機関、企業団体との連携による事業展開</p>	<p>1. 課題 事業の拡大と安定化 施設等利用率の向上</p> <p>2. 対策 営業力を強化し、新規事業展開を計る。 職員の資質向上、技術力向上を計り、生産効率を高め、利益率向上を実現する。</p>	<p>1. 課題 外形標準課税導入や古河市からの社屋借用地の有料化による一般管理費の圧迫。 累積損失の早期解消。</p> <p>2. 対策 営業力強化による受注拡大や、実践指導事業入居率の向上に努めるとともに、販売費用・一般管理費等の縮減を図り、売上増・利益率向上を推進する。 経費節減。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>茨城県内の地場産業の高度化・競争力強化を支援することを事業運営の基本に据え、地元中小企業のIT経営革新支援、地域の中小企業ITユーザーとITベンダのマッチングに資する事業、高度なIT人材の育成や中小企業経営者に対する経営IT化促進事業等を全県規模で事業展開していく。厳しい経済状況が続く中においても事業の積極的な展開による売上げの確保や採算管理の徹底、経費節減に努め、中長期的な経営基盤の確立・経営の安定化を図っていく。</p>				

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
国指定の情報関連人材育成機関及び県の新事業支援機関として、民間では実施できない高度な情報人材育成の中核機関としての位置づけを明確化していく。	事業計画の修正等を実施し、進展が早い情報産業界のニーズに対応した事業を計画し、より一層の経営改善に努めるよう指導する。	経費削減を実施し、人員構成も最小限であることから適正に運営されていると思われる。他機関との連携を強化し、少ない人員で効率的な運営体制を行えるよう支援していく。	職員の営業能力を強化し、事業の拡大を図るとともに、収益性の高い事業を検討するなど、利益率の向上を図るよう指導していく。	賃貸オフィス情報に関するホームページに登録する等のPRに努め、入居率の向上を図っていく。また、事業毎の原価管理を徹底するとともに、経費節減等を進め、経営の安定化を指導していく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>本県の情報関連人材育成機関として、本県産業を支える製造業やサービス業の更なる競争力強化、中小企業の経営革新の推進のために、産学官連携による高度なIT人材の育成や、企業経営者のIT化研修等を全県規模で事業展開している。累積損失の解消に向けて、営業力の強化と経営の効率化による、単年度黒字を目標に、事業管理を行っていく。</p>				

[ 経営目標 ]

区分	指標名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標値	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 営業収益	千円	234,880	248,190	204,000	223,296	100.0%	175,000
		2 営業外収益	千円	303	490	200	436	100.0%	200
	健全性	1 経常利益	千円	4,133	1,227	4,700	23,592	0.0%	2,500
		2 自己資本比率 (自己資本÷資産)	%	89	95	96	95	99.0%	96
	効率性	1 職員1人当りの売上高	千円	9,787	10,341	8,500	8,588	100.0%	10,937
		2 職員1人当りの経常利益	千円	172	51	195	907	0.0%	166
平均目標達成度							66.5%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>人件費を含む諸経費の抜本的削減ができていないため、景気の悪化に伴い研修収入・派遣料収入等が減少すると赤字となってしまう財務体質の弱さがあり、その結果、営業損失、経常損失、繰越損失とも約24百万円と急激に財務内容が悪化している。</p> <p>売上原価及び販売費一般管理費全般の経費縮減を図り経営体質を強化するとともに、営業力を強化して受注拡大を図る必要がある。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>中小企業のニーズに基づく研修事業等を実施し、事業内容やその成果を広くPRすることにより、利用者の増加を図り収益性の向上に努める。また、施設の利便性などに配慮し入居率の向上を図る。</p> <p>さらに、一般管理費等の経費削減や、事業毎の損益分岐点をより厳密に管理するなど、主たる株主である(独)情報処理推進機構や地元古河市とともに経営状況の改善に向けて指導する。</p>				